

# 令和2年障害福祉サービス等経営実態調査の概要

## 1 調査概要

### (1) 目的

障害福祉サービス等施設・事業所の経営状況等を明らかにし、障害福祉サービス等報酬改定の影響把握及び次期報酬改定のための基礎資料を得る。

### (2) 調査日

令和2年6月(令和元年度決算を調査)

### (3) 調査対象等

調査対象：全ての障害福祉サービス等

ここでいう「障害福祉サービス等」とは、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、短期入所、療養介護、生活介護、重度障害者等包括支援、施設入所支援、共同生活援助、自立訓練(機能訓練)、自立訓練(生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、就労定着支援、自立生活援助、計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援、障害児相談支援、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設、児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援及び保育所等訪問支援をいう。

抽出方法：調査対象サービスごとに、層化無作為抽出法により、4.7%～全数で抽出

調査客対数：16,657 施設・事業所

有効回答数：9,068 施設・事業所(有効回答率:54.4%)

### (4) 調査項目

障害福祉サービス等の提供状況、従事者の状況、収入の状況、支出の状況 等

## 2 回収状況

サービスの種類	調査客体数 (A)	有効回答数 (B)	有効回答率 (B) / (A)
居宅介護	917	411	44.8%
重度訪問介護	1,030	421	40.9%
同行援護	1,014	463	45.7%
行動援護	885	437	49.4%
療養介護	222	145	65.3%
生活介護	617	418	67.7%
短期入所	588	349	59.4%
施設入所支援	478	385	80.5%
自立訓練(機能訓練)	164	88	53.7%
自立訓練(生活訓練)	594	336	56.6%
就労移行支援	845	470	55.6%
就労継続支援A型	851	463	54.4%
就労継続支援B型	672	453	67.4%
就労定着支援	884	539	61.0%
自立生活援助	106	55	51.9%
共同生活援助(介護サービス包括型)	549	337	61.4%
共同生活援助(日中サービス支援型)	65	35	53.8%
共同生活援助(外部サービス利用型)	527	304	57.7%
計画相談支援	804	464	57.7%
地域相談支援(地域移行支援)	474	192	40.5%
地域相談支援(地域定着支援)	536	229	42.7%
障害児相談支援	779	448	57.5%
児童発達支援	719	362	50.3%
医療型児童発達支援	95	56	58.9%
放課後等デイサービス	1,036	504	48.6%
居宅訪問型児童発達支援	38	17	44.7%
保育所等訪問支援	801	412	51.4%
福祉型障害児入所施設	185	140	75.7%
医療型障害児入所施設	182	135	74.2%
全体	16,657	9,068	54.4%

注1：サービス名に「 」のあるサービスについては、集計施設・事業所数が少なく、集計結果に個々のデータが大きく影響していると考えられるため参考数値として公表している。

注2：重度障害者等包括支援については、有効回答数が極めて少ないため公表の対象外としている。

注3：調査客体数は、調査対象数から休止・廃止等により回答できない施設・事業所を除いた数である。